

被災地から日本をよくするギフト・エコノミーの可能性

被災地から日本をよくするギフト・エコノミーの可能性

経営管理研究科専任講師

斎藤 慎

【要約】

「被災地から日本へ、世界へ」

東日本大震災（以下「震災」という。）が起きてから早5年。この間、私は被災地の様子を仲間たちと見守ってきた。被災地では、震災の際の支援方法、防災のためのアイデア、そしてこれまでの資本主義のあり方を問うビジネスやプロジェクトなど様々なソーシャルプロジェクトが展開されている。興味深いことに、被災地における活動は、実は、普遍性を有していて、注意深くその芽を育てれば、非常時でなくても、日本を、延いては世界を変える取り組みを見ることが出来る。ある意味、被災地で活動している人たちは、今後の日本や世界にあるべき姿を示す、羅針盤のような存在と言えるかもしれない。

今、被災地で何が起きているか？被災地で活躍する人たちはなぜ、東北だけでなく、日本や世界にインパクトを与える存在なのか？「ギフト・エコノミー（与え合う経済）」をキーワードに被災地における注目すべき新しい潮流を見ていきたいと思う。

【キーワード】

ギフト・エコノミー（与え合う経済）、マネー・エコノミー（取り合う経済）、ソーシャルプロジェクト、クリエイティビティ、共存

目次

1. 被災地は課題先進地域
2. ギフト・エコノミー（与え合う経済）とは
3. クリエイティビティが大切
4. 被災地に見るプロジェクトの特徴
 - 4.1 愛
 - 4.2 共

- 4.3 技
- 4.4 働
- 4.5 育
- 4.6 生活
- 4.7 安全

1. 被災地は課題先進地域

被災地は、高齢化、少子化、環境問題、格差問題など、さまざまな課題をかかえた「課題先進地域」と言われている。そこで活動する個人や組織は、マニュアルのない中、手探りでその解決に向けてエネルギーを注いでいる非常にクリエイティブな存在だ。地図のない世界に、飛び込んだこの勇士たちは、問題解決のために「いかにクリエイティブになれるか」を日々、自問自答している。

そして、それぞれ自分の持っている強み（本業、能力、ネットワーク、特技など）や想いを確認しつつ、それを最大限に活かし、共存できる新しい環境を、多種多様な人と有機的に繋がりながら一緒に作っている。私は被災地で顕著なこのクリエイティビティこそが今後の日本延いては世界を変える起爆剤になると思っている。

この被災地で起きている新しい潮流の特徴は、「絆で結ばれるクリエイティブな活動」といえよう。これを私は「ギフト・エコノミー（与え合う経済）」と呼びたいと思う。

2. ギフト・エコノミー（与え合う経済）とは

「ギフト・エコノミー（与え合う経済）」の言葉を象徴する存在として、音楽家の坂本龍一さんの被災地における取り組みをまず例に挙げたい。普段から、作曲やコンサートなどを手掛けている坂本さんは、隣人愛、地球愛のある社会活動に熱心な人としても知られている。被災地でも、震災直後に自分の強みである音楽を活かし、さまざまな分野の人を巻き込みながら、新しい支援組織、例えば、「子どもユースオーケストラ」（東北の子どもたちとのオーケストラ）「kizunaworld.org」（様々なアーティストの作品を提供してもらい寄付を集めるプロジェクト）「LIFE311」（仮設住宅と森林活性のプロジェクト）などを立ち上げ、特に子どもたちや次世代の支援を熱心に行っている。

坂本さんの取り組みからも明らかなように、この「ギフト・エコノミー（与え合う経済）」の考えに根ざした行動とは、絆や信頼がベースにある「愛」に根ざした行為で、金銭的な見返りを

被災地から日本をよくするギフト・エコノミーの可能性

期待することはない。人のことを自分のことのように考える優しさにあふれた取り組みのことといえよう。戦後、利益至上主義を強調したせいで隔離、断絶をもたらした行動へのアンチテーゼ。これまでの「マネー・エコノミー（取り合う経済）」つまり、経済一辺倒を象徴するノルマ、効率、マネーゲームのエンジンになっていた「恐れ」とは逆のマインドセットだ。それは自分の直感を信じて、その時出来ることに全力投球する誠実さ、勇気、情熱ある動きを指す。最初は自分の半径5メートルからスタートする小さな一歩かもしれない。しかし、人と共有されることで、雪だるま式に膨らみ、それが被災地支援、復興に大きな役割を果たしていて、新しい潮流を生んでいる。坂本さんは震災後のインタビューで「大したことをやっているつもりはない。邪魔にならないように寄り添うだけ」と言っている。しかし、その活動は、雪だるま式に広がっているのがわかる。

震災をきっかけに、世界を覆い尽くしてきた経済一辺倒の思考に別れを告げるチャンスが到来した。この思考の対極にある、命を尊ぶ、家族のつながり、絆、他人への思いやり、平和を愛する気持ち、足るを知る、共生といった日本的価値観は、被災地で展開している様々な活動の根底にあるものだ。被災地で多く見られる長屋的な「向こう三軒両隣」「相互扶助」などの考えは、江戸時代から日本人の常識として根づいていた。今、使命を持って被災地で活動している人たちの「日本の誇り」、「東北の誇り」ともいえる素晴らしい価値観や、その行動を知る事は、改めて日本のよさを実感する機会を私たちに与えてくれる。震災直後、多くの海外のメディアが報道したのは、まさにこの日本人の素晴らしさだった。

原発にエネルギー問題の答えを見いだしてしまったこれまでの効率、利便性、快楽を優先する思考の先には、人の幸せがないことがはっきりした。被災地での新しい潮流の先には、ニート、孤独死、ドメスティックバイオレンス、家庭崩壊、校内暴力、学級崩壊、雇用の不安などの利益主義の副産物に別れを告げ、「新しい資本主義」の到来を予感する。被災地で垣間見ることのできる「ギフト・エコノミー（与え合う経済）」は、人、モノ、お金の動きを、人や環境に優しい流れにしているのがわかる。そこには金銭的な見返りが無いからこそ、その活動が支持されるという現象があり、将来、実はもっと大きな見返り（名誉、地位、支持などが結果として大きな報酬＝マネーを産む）に繋がる可能性がある。このギフト・エコノミー（与え合う経済）の可能性を秘めた被災地での新しいソーシャルビジネスやプロジェクトは、日本の暗い世相を明るく照らす灯台のような存在にも思える。

3. クリエイティビティが大切

被災地におけるこのギフト・エコノミー（与え合う経済）の考えが、非常時だけでなく、平時における私たちの指針になれば、日常が、日本が変わるのではないかという気にさせられる。ややもすると固定化しがちな日本社会と経済、そして画一的になりがちな価値観に対して、新しいアプローチを示すからだ。これまで偏差値、秩序、画一性を重視するあまり「没個」へと流れて来た戦後の教育。出る杭は打たれる「事なかれ主義」の行政や企業文化。集団のためなら自分を犠牲にするのは当然で、多数派にそむくと後ろ指を刺される「村社会」。そして環境保全や社会正義を反故にしてでも、自分の会社や組織を反映させようとする利益至上主義。日本の原発産業の繁栄は、この延長上に存在していた。そして、今回の未曾有の事故。これまでのマネー・エコノミー（取り合う経済）の限界が明らかにされた。

こうした中、被災地での活動する人々は、今までの「あるべき論」を無視して突破口を見つけた。彼らが発揮した行動力は、今後の社会と経済の活性化という点で、極めて示唆に富んでいる。被災地での事業やプロジェクトは創造性、柔軟性に富み、そこで活躍する人々は、どんな場面においても、どんな状況におかれても、既成概念に捉われず、柔軟に動き、有機的に人と繋がり、想いを形にしている存在だ。地球環境、社会福祉、南北格差といったさまざまな世界の問題の複雑さが明らかになっている現代にあって、被災地の動きを知る事は、私たちに新しい生き方、働き方のヒントを与えてくれる。もし、私たちがもっとクリエイティブになれば、より豊かな、より愛に満ちた人生を得る事が可能なのかもしれない・・・そんな風に思うようになる。

日本人の勤勉、誠実、謙虚さを尊ぶ姿勢をエンジンに、生きることが困難とも思える昨今の絶望を超えて、希望の時代の幕開けを告げようではないか。今、私は被災地から新しい日本が見えてくることを確信している。被災地での開幕は、世界に対しても新しい価値観や行動を示す示唆に富んだパワフルな動きでもある。世界は日本の戦後の目覚ましい発展に驚きを示したが、震災後の日本の変化にも大きな期待を寄せている。

ギフト・エコノミー（与え合う経済）の考えをもっと分かりやすく説明するために、震災前と震災後を比較してチャートにしてみた。

震災は社会・経済の「手術」の役割を果たした。

被災地での活動は、私たちに新しい価値観、生き方、働き方を提示してくれている。

被災地から日本をよくするギフト・エコノミーの可能性

震災前	震災後
マネー・エコノミー（取り合う経済）	ギフト・エコノミー（与え合う経済）
隔離、分断の社会・経済	絆、繋がる社会・経済
受け取る Receiver	与える Giver
恐れ 不安 契約社会	愛 信頼
ルールを守る、正しい行いが大事	今、正直 誠実であることが大事
ねばならない must	こうしたい want
まっとう 事なかれ主義	クリエイティブ
ゼロ・サム Zero-Sum 勝ち組と負け組	ウィンウィン Win-Win みんな、勝ち組
恩返しが発想	恩送りの発想
良い行いは非効率、不利益	良い行いは良いビジネスをもたらす もっと与えられる
効率、利便性を重視、短視眼的、快楽的	長期的視点、喜び
大切なのは学歴	大切なのは一芸や特技があること
画一的	多種多様
組織を重視	目的を重視
秩序	カオス
無機的	有機的

個人的な話になるが、私は2012年まで日本に2年住んでおり、その間に東日本大震災が起きた。被災地に何度かボランティアで行ったが、当時、小学2年生だった娘を連れて行く機会もあり、母娘で被災地の被害の凄まじさを体感した。そこで感じたことがきっかけでギフト・エコノミー（与え合う経済）のコンセプトにたどり着いた。

4. 被災地に見るプロジェクトの特徴

- ① これまでにない新しいアイデア、ユニークな取り組み、オンリーワンの活動（→あるべき論や既存概念にとらわれない。）
- ② 震災を機に始まった活動（→共感、共益がコンセプト）
- ③ 防災、将来の被災の際に役に立つ活動（→世界に誇れる日本のノウハウ）
- ④ 半径5メートルからスタートした、多くの人の参加が可能な仕組みがある活動（→小さな思いつきでも構わない。人と共有すれば波紋のように広がる。）

- ⑤日本・東北の価値観や魅力を活かした活動（→つまり、他人への思いやり、平和を愛する気持ち、足るを知る、共生の概念。）
- ⑥日本から世界に発信できる課題解決のための活動（→特に医療・防災・教育・環境の分野における日本の実績や経験はグローバルで強み。日本は高齢化社会であり、地震国だ。同時に、高い大学進学率を誇る教育熱心な社会であり、企業のISO14000取得率の高さが示す環境意識の高い社会でもある。こんな日本から世界に発信できることが沢山ある。）
- ⑦これまでの経済一辺倒へのアンチテーゼとして、人、モノ、お金の流れを変える活動（→つまり、効率、マネーゲーム、ノルマ、安全より利益、倫理の欠如へのアンチテーゼ）
- ⑧本業・特技・趣味など自分の強みを活かした活動（→一芸は身のみならず日本を助ける。）
- ⑨個人、企業、NPO、行政、社会起業家など違いの垣根を超えた有機的につながったパートナーシップのある活動（→組織のしがらみに影響されることなく、同じ価値観を共有する個人や組織と繋がり、相乗効果を利用しながら、目的を達成するためのネットワーク）
- ⑩愛や情熱や喜びが感じられる活動（→これからの行動原則！）

ここから、プロジェクトの内容を7つのテーマに分類して、さまざまな角度から被災地の動きを紹介する。7つのテーマとは、1.愛、2.共、3.技、4.働、5.育、6.生活、7.安全からなるものだ。

4.1 愛

愛とは、慈しむこと。相手のことを自分のことのように思い、苦しむ様子に対して何とかしてあげたいと思う気持ちだ。人に寄り添うことを意味する行動といえよう。

被災した人々の存在を知り、何かしたいという気持ちを持った人は多くいたと思う。家族愛、兄弟姉妹愛、隣人愛、愛国心、自然愛、地球愛…被災地にはさまざまな愛が届けられた。それは、モノを通じて届けられた事もあり、まごころとして行動に示されることもあった。被災地に届けられた支援物資、笑顔、労働力などをはじめ、被災した人々や福島第一原発で働く人々を想い、活動を決意した人たちの勇気ある行動はその好例だ。

ITを使って「多くの支援を募る仕組みづくり」に成功した愛の事例も紹介しよう。

倉田真理さんはグローバル・ギビングというサイトを通じて、100カ国を超える国から約1000万ドル（10億円）を集め、さまざまなプロジェクトに寄付することをした。ソフトバンクの孫正義さんは、個人で出した寄付100億円でニュースを集めただけでなく、3000万人のソフトバンクの携帯利用者の内、185万人参加できる毎月10円寄付の仕組みを作った。両者の寄付へのハードルを低くした功績は壮大だ。日本での寄付文化の醸成に貢献したといえよう。

アマゾンによる「被災者の欲しいものリスト」を賛同者が買って届けるという仕組みや、ふんばろう東日本支援プロジェクトの西條剛央さんによる、ツイッターの拡散力とホームページの制御力を組み合わせた支援の方法も、効果のあった新しい仕組みだ。誰でも「指先で出来る社会貢

被災地から日本をよくするギフト・エコノミーの可能性

献」を具現化した事例だ。

宅急便のヤマトが、宅急便料金の値上げをせず、すべて収益からを前提に、宅急便1個あたり10円の寄付を一年決め142億3,608万円集めたのも、企業と消費者の両者の参加が可能な「究極の愛の仕組み」と言えよう。震災直後、「電気・水が来なくて、ネコが来た」と被災地で喜ばれたヤマトの社風が象徴されている。

愛は愛をよぶ。愛に根ざした行動は、磁石のように、人の支持を得て広がる。私たちの働き方が、恐れではなく、愛に根ざした行為になると、そこには笑顔と生産性が約束されることが分かる。孫さんやヤマトの取り組みが、将来大きな報酬をもたらすと予感する人も多いはずだ。

4.2 共

共は、共生、共創、共感、共存、共同、共益、共有などを意味している。これは少し難しい言葉で「人間の安全保障」という考えに集約できるのではないかと思う。なぜなら、この言葉が意味するところは、震災のような人の生命、生活などを脅かす「脅威」に対する取り組みを強化し、人々が共存・共感・共創できる社会をゴールにしているからだ。私はこの考えを提唱する東大発「人間の安全保障」フォーラムというNPOの理事をしており、「人間の生命、生活、尊厳の維持の具体策」を紹介するための活動をしている。人間は存在を脅かされたり、尊厳を冒されたりする事なく、創造的な生活ができるようになるのが理想だ。

下村健一さんは、震災直後の人々の「生命の維持」のために、政府の「透明化」に尽くした。これまでの政府のしきたりを超え、スピーディに政府と国民を繋げた。情報弱者を作らないようにと、震災発生から44分後には、首相官邸ホームページのトップに、「官邸災害対策ページ」を作ったり、「官邸災害ツイッター」をはじめ、ラジオ番組や避難所での壁新聞を震災直後にスタートさせたり、政府の情報を効率的に一元的に発信したのは、かつてない革新的な動きだ。

「生命の維持」のために迅速に動いた国立国際医療センター(DMAT)の動きも見逃せない。普段は途上国や貧困国で活動しているDMATの災害派遣医療チームは、震災発生わずか6時間後、仙台に行き、素早く有機的に動いて現場の対応をした。被災地での混乱した保険医療マネジメントを補完して、異なる立場の関係者間で調整を行ない、スムーズな支援が出来たのは、途上国での経験が日本で活かされた事例でもある。

こうした緊急度の高い「生命の維持」の支援の後に必要になったのが、「生活支援」だ。第一総合研究所による被災者ホームステイプログラム、ブレンヒューマニティーによる塾や予備校に使える学習支援のバウチャーの開発などは、安心した生活を再開させるためのユニークな取り組みだ。また、地域医療を守る会による気仙沼市での産婦人科医療を重点的に支援したのは、復興の主役となる若い人が安定した生活をしていく上で、「産婦人科は地域の重要な施設」という考えを象徴している少子化の課題解決を示した好例だ。

これら最低限のニーズである人間の生存や生活を守れるようになると、「より創造的な、より豊かな生活の実現」を考える必要が出てくる。石巻市での循環型社会を目指すスマートシティの

動きは、さまざまな課題解決を目指したこれからの街作りのあり方を目指している。過疎化、環境問題など世界が共通して抱える社会問題に、ICTを中核にした新技術によって答えを見つける新しい試みだ。社会イノベーションによって新しい雇用の創出や、生活の質の向上、新しいスキルを備えた人材の育成まで進めることを可能にしている。

ニュースサイトのシノドスによる「復興アリーナ」に掲載されている各専門家の意見は、こうした新しい理想の日本を知ることのできる「共有の参考書」でもある。これら「共」の言葉で繋がれた動きは、世界が注目し、共感できるプロジェクトと言えそうだ。

4.3 技

ここからは一芸や特技、趣味を通じた活動による被災地支援を見ていく。写真を撮る、映像を撮る、演奏するなど自分の特技を通じて、被災地と繋がる心あたたまる活動がある。その多くは、普段から正義感のある活動家によるものだ。

元、国連写真家のジョン・アイザックさんは世界100カ国を超える国を旅し、戦争、内戦、難民キャンプ、干ばつの生活など、苦しみの中にある人々の姿を撮り続けてきた。どんな悲惨な中にも希望を見つける彼の目は、被災地においても子どもたちとのやり取りや仕事を愛する漁師の言葉に、そして何も無い中、七夕祭りにこぎつけた村の人々の姿に、未来を見いだす。

音楽家の望月衛介さんは、震災直後、最初何をしていたいいのかわからなかったという。しかし、「クリエイターは単純にクリエイティブ活動をすれば良い」と気づき、作曲をするに至った。「出来る事から始める」という単純だけれども、実はとてもパワフルな行動が大きな動きを作るきっかけになるのがわかる。「熱い想いと行動力が大事」という彼の言葉に勇気をもらう人は多いはずだ。

「自分には一芸や特技はない」そんな風に思う人もいるかもしれない。そういう人は自分の「好き」を通じて活動をスタートすることが出来る。スポーツ、例えば自転車に乗る、走る、あるいは、自然、IT、運転、手芸・・・興味のあることから被災地と繋がる事ができる。コピーライターの糸井重里さんのツリーハウスを作るプロジェクト。ツリーハウスという響きだけで楽しそうだが、その気持ちだけで被災地と繋がれる。大切なのは、自分の好きに集中すること。好きを活かせば、おのずと道が開かれることは明らかなのだ。

4.4 働

ここからは、働く事の意味を改めて考えるきっかけになると思われる事例を紹介する。今、新しい働き方を求めている人、自分探しをしている人、日本の仕事の未来の姿を覗いてみたい人、ボランティアに興味のある人、あるいは、仕事に不満のある人は、東北に行く事をお勧めしたい。

震災は、日本の課題をあらわにした。その1つは、私たちのこれまでの働き方だ。今、東北では、産業再生、コミュニティ再生だけでなく、医療、福祉、教育、環境などの新しいプロジェクトがスタートしており、さまざまな連携によって「課題解決先進地域」となりつつある。

NPOのETICによる「右腕派遣プログラム」では、これらの地域課題解決型プロジェクトに取

被災地から日本をよくするギフト・エコノミーの可能性

り組むリーダーのもと、その「右腕」となるボランティア人材を派遣している。驚くことに、2013年8月のデータでは、右腕派遣を終えた119人のうち、55人が東北に残り、「継続雇用・委託契約」「起業」「他の復興現場での転職」などさまざまな形で地域の担い手になっている。これは、つまり、東北に「納得する働き方の答え」を見つけた人が多くいるということだ。例えば、同プロジェクトに参加した損保ジャパンの横山千里さんは看護師の団体をサポートし、その体験は他業種でも活かせるということを実感したと言う。同時に普段行っている仕事の現場へ与える影響を直接感じる事が出来たそうだ。「自分の仕事のやりがいを感じられるようになった」という声は、東北に働きに行った人の共通のメッセージだ。

東北でのボランティア活動を経て、自分の所属する組織でその体験をシェアすることの重要性にも触れておきたい。日本ユニシスは、被災地でのボランティア活動に携わった社員が本社で「茶話会」を開き、現地に行かなかった人に体験を共有する活動を行った。10回あまり開催された会の内容やボランティア情報は、イントラネットにも掲載されている。こうしたきめ細やかな行動は、他の人の働き方を考えるきっかけを作り、同時に、会社の中での空気も開かれたものにしていくはずだ。

被災地でテレワークを推進するライフネスの活動も示唆に富んでいる。労働力人口減少、社員のリストラ問題、育児・介護問題、環境問題、コスト削減、ワークライフバランスの充実、主婦・高齢者の社会復帰などの問題解決に、テレワークがその一助となることが明らかにされつつあるからだ。また、NTT レゾナントと共同の調査によると、テレワークを実施している企業に所属する人は、職業生活全般の満足度が高いという結果も出ている。

政府はテレワーク導入の支援をする目標を掲げ、推進に取り組んでいる。総務省がテレワークの意義として、「オフィスの分散化で災害時の迅速な対応が可能になる」などの、非常災害時の事業継続に役立つことをあげているのも「テレワークが常識化」する動きを後押ししている。

10年後の日本ではオフィスに行く事が非常識になっているかもしれない。被災地にはこれからの新しい働き方のヒントが沢山ありそうだ。

4.5 育

ここからは、子ども、リーダー、起業家などを育てること、また同時に友情を育むことにも焦点を当てていく。

次世代を担うリーダーを育成するビヨンドトゥモローの設立を手掛けた井上裕太さんは「逆境がリーダーを生む」と実感している。自分の命を守るため、瓦礫の下敷きになり、一緒にいてと言う母親を置いて逃げざるを得なかった中学3年生の女の子。この生き別れの体験を発信することで救われる人がいるのであれば、いくらでも話しますという彼女の言葉にリーダーシップを垣間見るのは井上さんだけではないはずだ。被災地の放課後学校コラボ・スクールを手掛ける今村久美さんの「苦しく辛い試練を経験した子どもたちが、もしそれを乗り越えたなら、誰よりも強く、そして優しくなれるはずですよ」という言葉にも重みを感じる。

人を育てる方法に、ユニークなアプローチがあることを教えてくれる活動もある。キリンの東北の農業経営者と東京のリーダーを一年かけてつなぐ東北復興・農業トレーニングプロジェクトや、インターネットを通じてファンになって金銭支援を促すクラウドファンディングの活動、そして、青い商品を購入して支援するブルーフォー東北などの事例はその好例だ。

友情や交流を育むためには、何ができるのだろうか。文通、ガレッジセール、語学を活かす、FaceBookを利用するなどさまざまな方法がある。被災地と接点を持ち、被災者と交流することで、自分の置かれている立場がはっきりしてくることもあるようだ。外国人の方々を被災地にお連れするツアーを手掛けた鎌田華乃さんは「日本は駄目ではない。自分の国への希望をなくしてしまっっては元も子もない」と語る。被災者との交流を通じて、被災地を訪ねた人たちが逆に勇気や希望をもらっているという事実に気付かされる。

4.6 生活

私たちの半径5メートル、つまり生活圏から被災地とどう関わられるのか見て行こう。食べる、料理する、着る、雑貨を買う、花と植物と触れるなど、食・美・自然の分野から様々な活動が可能だ。

復興デパートメントで、農作物やスイーツなど被災地のものを購入することも出来るが、OHガッツのように、牡蠣、ホタテ、ワカメなど養殖物を前払いで買って一緒に育て、見守ってもらうユニークな制度を利用することも出来る。また、東北に出向いて、高校生が作りたいのまきカフェ「」（注：かぎかつこと呼ぶ）で、地元の学生たちとおしゃべりを楽しみながら、カレーを頂くことも出来るし、学校・農場・加工場・食堂・交流の場などさまざまな顔を持ったロクファームアタラタの食ツアーに参加することもできる。

東北で売られている服を着たり、エコたわしやバッグを購入したりすることも立派な支援だ。南三陸復興仮設商店街「さんさん商店街」と大正大学が、被災地アンテナショップを東京にある大学キャンパスにスタートした取り組みは、企業の社会責任(CSR:Corporate Social Responsibility)ならぬ、大学の社会責任(USR:University Social Responsibility)を形にした活動だ。

また、逆境をバネに独自のアイデアで、野菜や果物作りを手掛ける被災地の起業家の活動や、日本企業の強みである「技術力と被災復興」を掛け合わせた植物工場は、「クリエイティビティは未来を作る原動力」になることを象徴している。

4.7 安全

ちょっと余談だが、2014年の夏、日本人の子どもたちのために環境学習ツアーを私の住むロサンゼルスにて開催した。さまざまな環境NPOとコンタクトを取っていた所、「防災に関する日本のノウハウをぜひシェアして欲しい」というリクエストがあり、子どもたちと一緒に地元コミュニティに紹介する機会があった。

日本に防災の日があること、学校や職場での避難訓練、食料を3日分最低貯蔵しておくこと、

被災地から日本をよくするギフト・エコノミーの可能性

カンパン、防災頭巾は必需品など、日本人にとっては、当たり前のことが、米国では驚きに値する。凄い！興味深い！もっと教えて欲しい！との要望が来る。東日本大震災後、日本はさらに防災のノウハウを構築した。こうした日本人の経験、知恵は世界が興味を持っている共有すべき財産だ。

日本の防災情報、震災後の安全に配慮したユニークな取り組みは、特に注目に値する。例えば、本所防災館や東京臨海広域防災公園。東京を訪れる人にぜひ行ってもらいたい新しい観光地で、遊びを通じて防災知識を学べる場所だ。

大学、企業、自治体などが協働して開発した放射能計測機セーフキャストにも、安全グッズの理想の姿を見る。震災後、日本政府が発表する放射線データの信頼性をめぐり議論がある中、セーフキャストは「自分たちで測定しよう」と立ち上がり、世界中の必要とする人達に貸し出したところ、1000万ヶ所を超える放射線データを地図化するようになり、誰でも見られる仕組みを作った。インターネットで簡単に世界と繋がる時代になり、人の共感を得る技術やノウハウは、皆に重宝されるギフトとしてますます広がる傾向にあるようだ。

さて、震災後、日本のエネルギー問題と安全を考える上で、原発に頼るか、脱原発を目指すかの議論が続いている。

世界を見回してみると、ドイツは東日本大震災の後、脱原発を決め現在9基ある原子力発電所を2022年までにゼロにする予定だ。すでに風力では世界一の発電量を誇り、さらに再生可能エネルギーを普及させ、石炭を復活させる計画だ。私の住むアメリカでは、一時は100基を超える原子力発電所があり、かつては原発の先頭走者だったにもかかわらず、実は40年前から撤退に向かっていて、次々と廃炉になっている。

一方、安倍政権はとにかく経済を優先して、原子力の技術的な問題だけでなく、倫理的、社会的な問題も無視して、原発再稼働を後押ししている。これは、国民からの意見を元に作られた「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」という内容の野田政権の「革新的エネルギー・環境戦略」を見送ったことを意味している。

元原子力の専門家であり、元内閣官房参与だった田坂広志さんは、核のゴミの捨て場が見つからない事から「原発に依存できない社会が到来する」と言っている。簡単に言うと、核廃棄物の地層処分を、国民が受け入れられないからだ。つまり、原発ゼロ社会は、目指すかどうかの選択の問題ではなく、このままでは「回避の現実」なのだ。私たちがこの現実をしっかり受け止める必要があるのではないか。

そんな中で今、東北を中心に展開されている再生可能なクリーンなエネルギーの動向を知るや、ゴミを資源にしたり、省エネを心がけるなどの活動は、今後のライフスタイルを考える上でヒントになる取り組みであり、世界に誇れる日本の技術力の話でもある。

これらの被災地での「絆で結ばれるギフト・エコノミーの台頭」は、日本だけでなく、世界に

対して、クリエイティブに生きる事、働く事の大切さを教えてくれる。被災地から日本をよくする方法、世界をよくする方法は、実は、私たちが自分の強みを活かしながらより創造的になることなのだ。

参考文献

「被災地から日本をよくする100の方法～ギフト・エコノミーの幕開け」(NHK出版 2015)
<http://news.nhk-book.co.jp/archives/617>



娘モニカと宮城県登米市の防災対策庁舎の前にて